

基本 目標	基本的方向	具体的な施策		指標案	指標の説明・出典元	基準値		[参考] 目標値		参考 現総合戦略の指標
						数値	年	数値	年	
1	1 妊娠～出産～子育ての切れ目のない支援	(1) 妊娠・出産と子どもの健やかな成長への支援	・子どもの成長段階等に応じた切れ目ない支援体制の整備 ・地域全体での子育て支援体制の充実 ・配慮を必要とする子ども・家庭への支援の強化	専門職による妊婦面接の実施率	子ども保健・給付課資料	94.20%	令和元年度	95%	令和7年度	・妊娠期の専門職による健康相談の割合
		(2) 子どもを育てやすく暮らしやすい環境の整備	・教育・保育の提供体制の整備 ・子どもの特性に応じた教育・保育の提供 ・保育人材の育成等を通じた教育・保育の質の向上	保育所待機児童数	子ども政策課資料	58人	令和2年度	0人	令和7年度	・保育所待機児童数
	2 子どもたちの心身ともに健やかな成長への支援	(1) 「生きる力」を育む地域に開かれた教育の推進	・基礎的な学習内容の定着化 ・個々の状況に応じた主体的な学びへの支援 ・各学校の特色を活かした「いのちとこころの教育」の推進 ・GIGAスクール構想の実現などICT教育環境の整備	「自分には、よいところがあると思う」と考える児童・生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」における左記の質問において「当てはまる」と「どちらかと言えば、当てはまる」との回答比率の合計	児童83.4% 生徒73.5%	平成31年度			・東京ベーシック・ドリル「診断シート」における平均正答率
		(2) 地域における子ども・若者の成長支援	・地域資源を活かした学習・体験 ・遊び場の確保等、子ども目線での環境整備	「今住んでいる地域の行事に参加している」とする児童・生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」における左記の質問において「当てはまる」と「どちらかと言えば、当てはまる」との回答比率の合計	児童46.6% 生徒28.4%	平成31年度			—
	3 若い世代の交流促進とシティプロモーションの推進	(1) 若い世代の交流促進	・若い世代の目線に立った東村山市のまちや人の魅力を再発見する機会の創出 ・若い世代同士が交流したり、共に活動したりする場・環境の充実	Instagramでの「#たのしむらやま」の発信数	シティセールス課資料		令和元年度	基準値の1.5倍	令和7年度	・婚姻率（人口千対）
		(2) 東村山市のまちと人の魅力の発信	・地域資源の魅力の市内外への情報発信 ・観光情報の発信	多言語観光情報サイトGuidoorのアクセス数	産業振興課資料	—	—	毎年前年比増	令和7年度	・地域資源を活かした観光の振興に満足している市民の割合 ・東村山市への認知度

基本 目標	基本的方向	具体的な施策		指標案	指標の説明・出典元	基準値		[参考] 目標値		参考
						数値	年	数値	年	現総合戦略の指標
II	1 市民が希望に沿って働き暮らすための環境整備	(1) 起業・創業に対する支援	・若者や子育て世帯の女性、シニア層等、ターゲットを明確にした起業・創業支援 ・起業・創業をワンストップで支援する仕組みづくり	令和3年度以降の創業者数	東村山市創業支援事業計画	—	—	125件	令和7年度	・創業者数
		(2) 多様な働き方への支援	・ジョブシェアセンター東村山との協働 ・シェアオフィスの誘致 ・女性の就職・再就職支援 ・仕事と子育ての両立支援に関する企業への働きかけ ・多様な働き方の啓発	ワーク・ライフ・バランス推進講座の定員に対する参加率	市民相談・交流課資料	11/28実施	令和2年度	100%	令和7年度	—
	2 コロナ禍への対策と地域産業の活性化	(1) コロナ禍を乗り越えるための事業継続・回復に向けた支援	・事業継続や経営回復に向けた経済的支援、相談等の実施	市の補助を受けた事業者の売上高の増加率	産業振興課資料	—	—			—
		(2) 市内産業の活性化	・市内事業者の経営改善や販路拡大、事業承継等の課題解決をワンストップで支援する仕組みづくり ・市内事業者の事業連携を醸成する場の構築 ・デジタル技術を活用した地域クーポンの付与 ・商店会等の活性化支援	市内法人数	市税課税状況等の調	3,356	令和元年度	毎年前年比増	令和7年度	・1事業所あたりの年間商品販売額（小売業）
	3 「農」を活かした産業振興や魅力ある暮らしづくり	(1) 農業経営基盤の安定・強化	・遊休農地の解消や農地の集約化 ・やる気と能力のある農業者の取組支援 ・東村山市の農産物の高付加価値化とブランド力の向上	認定農業者及び認証農業者数	産業振興課資料	認定農業者(経営体)60 認証農業者(経営体)6(見込み)	令和2年度	認定農業者(経営体)65 認証農業者(経営体)15	令和7年度	・認定農業者数
		(2) 「農」のある暮らしづくり	・地元農産物が消費者に手に入りやすい流通・販売体制の構築 ・農産物直売所等における販売促進支援 ・援農ボランティアの育成や農業体験の推進 ・農地の保全	農地面積に占める生産緑地面積の割合	東京都の地域・区市町村別農業データブック	83.80%	令和元年度	83.80%以上	令和7年度	・果樹収穫量

基本目標	基本的方向	具体的な施策		指標案	指標の説明・出典元	基準値		[参考] 目標値		参考 現総合戦略の指標	
						数値	年	数値	年		
III	1 安全・安心で快適な地域づくり	(1) 地域のくらしの安全・安心の確保	・災害対応体制の強化 ・地域の防災力や防犯力を高める取組 ・交通安全意識の醸成 ・安全な消費生活への支援	自主防災組織の地域カバー率	防災安全課資料	56.60%	令和元年度		令和7年度	・市内の自治会のうち東村山防犯協会に参加している自治会の割合	
			・都市計画の変更による住環境の向上 ・空き家の発生の未然防止のための啓発 ・空き家の減少を図るための相談や利活用への支援	空き家の所有者及び所有する可能性がある者からの連絡・相談件数	環境住宅課資料	37件	平成31年度			・空き家等の年間相談件数	
	2 日常生活を支える基盤の整備・拡充	(1) 公共交通網の機能の強化	・公共交通の利用環境の向上 ・新たな移動手段の検討	新たな移動手段の検討に関する達成状況	「新たな移動手段の検討」におけるステップ①基礎調査の実施・素案策定②実験運行実施③実験運行結果の検証④実証運行⑤本格運行の進捗状況		0%	令和2年度	100%	令和7年度	・コミュニティバス（東村山駅東口～多摩北部医療センター～新秋津駅、久米川町循環、諏訪町循環）を利用した乗客の延べ人数
			・申請書類等の電子化・簡素化 ・電子納付の導入 ・マイナンバー制度の利活用 ・ICT・AI等の新技術を活用した新たな情報基盤の検討・整備	令和3年度以降に新規にデジタル化した手続きや業務の件数	情報政策課資料	—	—	R2年度ベースで考えれば年間4件程可能（予算の制約により変動する）	令和7年度	・市ホームページの各ページについて、「役に立った」と答えた人の割合	
			・環境に配慮したエシカル消費や地産地消などの消費者教育 ・ごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用の取組推	1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理事業実態調査	683.1g/人日	平成30年度	前年比減	令和7年度	—	
	(2) 新技術を活用した情報基盤の構築	・環境に配慮したエシカル消費や地産地消などの消費者教育 ・ごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用の取組推	1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理事業実態調査	683.1g/人日	平成30年度	前年比減	令和7年度	—		
・申請書類等の電子化・簡素化 ・電子納付の導入 ・マイナンバー制度の利活用 ・ICT・AI等の新技術を活用した新たな情報基盤の検討・整備		令和3年度以降に新規にデジタル化した手続きや業務の件数	情報政策課資料	—	—	R2年度ベースで考えれば年間4件程可能（予算の制約により変動する）	令和7年度	・市ホームページの各ページについて、「役に立った」と答えた人の割合			
(3) 地球環境にやさしいくらし方の促進	・環境に配慮したエシカル消費や地産地消などの消費者教育 ・ごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用の取組推	1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理事業実態調査	683.1g/人日	平成30年度	前年比減	令和7年度	—			
	・環境に配慮したエシカル消費や地産地消などの消費者教育 ・ごみの発生抑制、排出抑制、再使用、再生利用の取組推	1人1日当たりのごみ排出量	一般廃棄物処理事業実態調査	683.1g/人日	平成30年度	前年比減	令和7年度	—			
(1) 地域主体のまちづくり活動の推進	・市民活動の活性化に向けた支援 ・協働を進める仕組みづくり ・自治会の活動支援	協働事業実施の際に5つの原則を「できた」とする割合	協働事業の「ふりかえりシート」の5項目①目的共有②対等③情報共有④役割分担⑤情報公開に関して「十分できた」と「まあまあできた」とする回答比率の合計	市民活動団体 ①98%②100% ③100%④98% ⑤93% 市 ①100%②100%③100% ④100%⑤100%	市民活動団体 ①98%②100% ③100%④98% ⑤93% 市 ①100%②100% ③100%④100%⑤100%	令和元年度	全項目95%以上	令和7年度	・行政と市民による協働のまちづくりの推進に関する取組に満足している市民の割合		

基本 目標	基本的方向	具体的な施策	指標案	指標の説明・出典元	基準値		[参考] 目標値		参考
					数値	年	数値	年	現総合戦略の指標
	3 多様性を活かした誰もが活躍できる地域社会づくり	(2) 支えあいの地域づくりと地域における支援体制の強化	65歳健康寿命	東京都福祉保健局資料	男性 83.17歳 女性 86.02歳	平成30年	男性 83.17歳以上 女性 86.02歳以上	令和7年	・65歳健康寿命 ・地域包括支援センター相談件数 (年間延べ相談件数)
		(3) だれもが学び活躍できる環境の整備	市民講座受講者のうち20歳から50歳未満の人の割合	公民館資料	11.30%	令和元年度	15.00%	令和7年度	—